

地方公共団体向けアンケート（案）

本アンケートは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」中間とりまとめや同研究会での議論を踏まえ、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入等に関し、今後、具体的な検討を進める上で参考とするものです。これまでの取組実績等を踏まえ、実務的な観点から回答ください。

固定資産台帳の整備(当初整備関係)

【問1】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)

固定資産台帳を整備しようとした経緯・理由を選択してください。(複数選択可)

※④を選択した場合は、その内容を記載。

- ①総務省からの要請、②資産・債務改革(売却可能資産の把握等)、
- ③資産更新問題(公共施設の老朽度の把握等)、④その他

【問2】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)

固定資産台帳の整備に要した期間(予定)を1つ選択してください。

- ①3ヶ月以内、②4ヶ月～6ヶ月、③7ヶ月～9ヶ月、④10ヶ月～12ヶ月
- ⑤1年～1年半、⑥1年半～2年、⑦2年～2年半、⑧2年半～3年、⑨3年超

【問3】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)

固定資産台帳の整備に主導的に携わった担当課及び人数について選択してください。

※該当する担当課(複数課にまたがる場合は課ごと)に人数を記載。

※⑤を選択した場合は、その内容(課名及び人数)を記載。

- ①財政担当課、②管財担当課、③会計担当課、④企画担当課、⑤その他

【問4】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)

固定資産台帳の整備に係る体制について1つ選択してください。

※④を選択した場合は、その内容を記載。

- ①全庁を対象とした横断組織(プロジェクトチーム、検討委員会、ワーキング等)を設置
- ②一部の部局を対象とした横断組織を設置
- ③新組織は構築せず、現状の体制で対応
- ④その他

【問5】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)

固定資産台帳の整備に要した(要している)外部費用を記載してください。(単位：千円)

※③を選択した場合は、その内容を記載。

※該当がない場合は④を選択。

- ①システム(ソフトウェアを含む)の導入経費：〇〇千円
- ②外部委託料：〇〇千円
- ③その他：〇〇千円
- ④外部費用はかかっていない

【問 6】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）

固定資産台帳を整備済（整備中）の範囲について選択してください。

※台帳整備している資産の範囲を選択。

①事業用資産：a 土地、b 立木竹、c 建物、d 工作物、e 機械器具、f 物品、g 建設仮勘定

②インフラ資産：道路(a 土地、b 施設、c 建設仮勘定、d 対象なし)

：橋梁(a 土地、b 施設、c 建設仮勘定、d 対象なし)

：トンネル(a 土地、b 施設、c 建設仮勘定、d 対象なし)

：公園(a 土地、b 施設、c 建設仮勘定、d 対象なし)

：河川(a 土地、b 施設、c 建設仮勘定、d 対象なし)

：港湾(a 土地、b 施設、c 建設仮勘定、d 対象なし)

③売却可能資産

【問 7】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）

固定資産台帳の整備単位（売却可能資産を除く）の程度についてそれぞれ1つ選択してください。

※「c」を選択した場合は、その内容を記載。

①事業用資産：土地(a 一筆ごとに計上、b 一定区域・取得年度ごと等でまとめて計上、c その他)

：建物等(a 施設ごとに耐用年数が相違する附属設備等を区分して計上、

b 施設ごとに一体として計上、c その他)

②インフラ資産：土地(a 一筆ごとに計上、b 一定区域・取得年度ごと等でまとめて計上、c その他)

：建物等(a 施設等ごとに耐用年数が相違する附属設備等を区分して計上、

b 施設等ごとに一体として計上、c その他)

【問 8】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）

固定資産に係る付随費用（資産の取得や処分等の取引に関連して生じた費用（例：運送費、荷役費、手数料、据付費等））の取扱いについて1つ選択してください。

※②を選択した場合は同処理としている理由、③を選択した場合はその内容を記載。

①資産として計上、②費用として計上、③その他、④不明

【問 9】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）

資本的支出と修繕費に係る区分の取扱いについて1つ選択してください。

※①を選択した場合は、その主な区分方法を記載。

※②及び③を選択した場合は同処理としている理由、④を選択した場合はその内容を記載。

①区分して計上、②未区分(すべて資産に計上)、③未区分(すべて費用に計上)、

④その他、⑤不明

固定資産台帳整備後の管理(管理・メンテナンス)

【問 10】(固定資産台帳を整備済、過去整備済の団体が対象)

固定資産台帳の管理について課題となっている内容を選択してください。(複数選択可)

※⑧を選択した場合は、その内容を記載。

- ①職員の不足、②予算の不足、③関係課との調整、④更新作業等の事務負担、
- ⑤知識の不足、⑥関連資料・台帳との整合、⑦現物との照合(棚卸)、⑧その他

【問 11】(固定資産台帳を整備済の団体が対象)

固定資産台帳の管理に主導的に携わっている担当課及び人数について選択してください。

※該当する担当課(複数課にまたがる場合は課ごと)に人数を記載。

※⑤を選択した場合は、その内容(課名及び人数)を記載。

- ①財政担当課、②管財担当課、③会計担当課、④企画担当課、⑤その他

【問 12】(固定資産台帳を整備済の団体が対象)

固定資産台帳の管理に要している年間外部費用(平成 24 年度決算額(算定できない場合は平成 25 年度予算額))をそれぞれ記載してください。(単位：千円)

※③を選択した場合は、その内容を記載。

※該当がない場合は④を選択。

- ①システム(ソフトウェアを含む)の保守料：〇〇千円
- ②外部委託料：〇〇千円
- ③その他：〇〇千円
- ④外部費用はかかっていない

【問 13】(固定資産台帳を整備済の団体が対象)

固定資産台帳の管理方法について選択してください。

- ①会計システムと連動している、②会計システムとは連動していない

【問 14】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)

固定資産台帳と他の台帳との一元化の状況について、一元化しているものがあれば、選択してください。(複数選択可)

※③及び④を選択した場合は、その内容を記載。

- ①公有財産台帳、②物品管理簿、③備品台帳、④法定台帳(道路台帳など)、⑤その他

【問 15】(固定資産台帳を整備済の団体が対象)

固定資産台帳の整備後の内容更新のタイミングを1つ選択してください。

※④を選択した場合は、その内容を記載。

- ①資産の取得・処分時にあわせて更新、②月単位で更新、
- ③年度単位でまとめて更新、④その他

【問 16】（固定資産台帳を整備済の団体が対象）

固定資産に係る付随費用（資産の取得や処分等の取引に関連して生じた費用（例：運送費、荷役費、手数料、据付費等））の取扱いについて1つ選択してください。

※②を選択した場合は同処理としている理由、③を選択した場合はその内容を記載。

①資産として計上、②費用として計上、③その他、④不明

【問 17】（固定資産台帳を整備済の団体が対象）

資本的支出と修繕費に係る区分の取扱いについて1つ選択してください。

※①を選択した場合は、その主な区分方法を記載。

※②及び③を選択した場合は同処理としている理由、④を選択した場合はその内容を記載。

①区分して計上、②未区分(すべて資産に計上)、③未区分(すべて費用に計上)、

④その他、⑤不明

【問 18】（固定資産台帳を整備済の団体が対象）

固定資産台帳の活用状況について、選択してください。（複数選択可）

※⑤を選択した場合は、その内容を記載。

①財政運営上の目標設定・方向性の検討、②行政評価との連携、③施策の決定・見直し、

④公共施設に係る老朽化対策等の資産管理への活用、⑤その他

【問 19】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）

固定資産台帳の整備・管理に関し、総務省が示している「新地方公会計制度実務研究会報告書」や「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等以外で独自にマニュアルを作成するなど工夫している点があれば選択し、その内容を様式2へ記載ください。

【問 20】（全団体が対象）

公有財産の管理のために整備している公有財産台帳について、その内容更新のタイミングを1つ選択してください。

※④を選択した場合は、その内容を記載。

①資産の取得・処分時にあわせて更新、②月単位で更新、

③年度単位でまとめて更新、④その他

複式簿記の導入

【問 21】（複式簿記導入済団体が対象）

複式簿記の処理に携わっている担当課を1つ選択してください。

- ①財政担当課、②会計担当課、③その他（日々仕訳・全部局対象など）

【問 22】（全団体が対象）

現行の出納処理と同様に、日々仕訳を導入するとした場合、実務上で課題になるとと思われる点を選択してください。（影響度が大きいと考えられるものを3つ選択）

※日々仕訳を導入する場合、発生の都度複式仕訳を行うシステム対応が必要。

※日々仕訳導入済の団体は、導入にあたって課題となった(なりうる)点を同様に選択。

※⑧を選択した場合は、その内容を記載。

- ①職員の不足、②予算の不足、③関係課との調整、④システム連携
⑤仕訳作業等の事務負担、⑥知識の不足、⑦職員教育、⑧その他

【問 23】（全団体が対象）

期末一括仕訳を導入するとした場合、実務上で課題になるとと思われる点を選択してください。（影響度が大きいと考えられるものを3つ選択）

※期末一括仕訳導入済の団体又は日々仕訳導入済の団体は、導入にあたって課題となった(なりうる)点を同様に選択。

※⑧を選択した場合は、その内容を記載。

- ①職員の不足、②予算の不足、③関係課との調整、④システム連携
⑤仕訳作業等の事務負担、⑥知識の不足、⑦職員教育、⑧その他

その他

【問 24】（全団体が対象）

「中間とりまとめ」では、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を必要不可欠とされております。固定資産台帳の整備と複式簿記の導入に関してご意見等ございましたら選択し、様式3へ記載してください。